

第18期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

平成28年6月14日

愛媛県松山市高浜町5丁目2259番地1

松山観光港ターミナル株式会社

代表取締役社長 一色昭造

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	256,349,548	流 動 負 債	13,955,509
現金及び預金	245,613,417	未払金	6,265,700
売掛金	5,189,147	未払法人税等	2,455,700
商品・貯蔵品	2,630,556	未払消費税等	3,976,700
前払費用	2,137,628	賞与引当金	753,430
繰延税金資産	561,593	その他の流動負債	503,979
その他の流動資産	217,207		
固 定 資 産	409,511,993	固 定 負 債	14,092,415
有形固定資産	402,970,241	長期預り金	8,166,715
建 物	393,741,838	退職給付引当金	3,395,700
機械装置	4,313,250	役員退職慰労引当金	2,530,000
器具備品	4,915,153		
		負債合計	28,047,924
無形固定資産	920,217	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	701,817	株 主 資 本	637,813,617
電話加入権	218,400	資本金	600,000,000
投資その他の資産	5,621,535	利益剰余金	58,413,617
長期前払費用	3,548,147	その他利益剰余金	58,413,617
繰延税金資産	2,073,388	繰越利益剰余金	58,413,617
		自己株式	△20,600,000
		純資産合計	637,813,617
資産合計	665,861,541	負債・純資産合計	665,861,541

損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		143,762,049
II 売上原価		89,939,525
売上総利益		53,822,524
III 販売費及び一般管理費		47,833,620
営業利益		5,988,904
IV 営業外収益		
受取利息	360,172	
雑収入	388,041	748,213
V 営業外費用		
雑損失	201	201
経常利益		6,736,916
税引前当期純利益		6,736,916
法人税, 住民税及び事業税		2,679,815
法人税等調整額		△1,546,779
当期純利益		5,603,880

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金算定基準に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 496,718,604円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	12,000株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	412株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

売掛債権の貸貸先与信管理については、個別管理方針に基づき管理しております。すべての債権は1ヶ月以内の入金期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	245,613,417	245,613,417	—
(2)売掛金	5,189,147	5,189,147	—
資産合計	250,802,564	250,802,564	—
(1)未払金	6,265,700	6,265,700	—
(2)長期預り金	8,166,715	7,358,191	808,524
負債合計	14,432,415	13,623,891	808,524

(注) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、並びに売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金

これは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期預り金

これは、全て、テナントからの預り敷金であり、賃貸契約期間の定めがないものであるため、当社の建物の残存耐用年数相当の国債利回りを基礎に割引いた現在価値により算定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金、未払事業税等であります。前期末においては、当社の収益性は悪化することが見込まれ、その回収可能性は、一部ないものと判断し、繰延税金資産から控除した評価性引当額は、1,088,202円でありました。

平成28年3月29日付で成立した「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」に基づき、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率は従来の32.82%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.46%になります。

なお、この税率の変更に伴う影響は軽微であります。

6. 資産除去債務に関する注記

当社は愛媛県から港湾施設の占有許可を得て、賃貸不動産を取得し賃貸しており、当該施設の撤去時において原状回復にかかる債務を有しております。現時点では、かかる債務に関連する賃貸施設の使用期間が明確ではなく、撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は主要な事業として当社が所有する旅客ターミナルビルの賃貸を行っております。
平成28年3月期における賃貸損益は53,816,695円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
346,209,257	659,950,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減高のうち重要なものはありません。
3. 当期末時価は「不動産鑑定基準」に準じた方法により自社で算定した金額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名称：愛媛県（総株主の議決権の総数に占める所有議決権の数の割合 44.1%）

取引内容：指定管理者として県有施設の管理受託

取引金額：管理受託費 28,161,112円（消費税等を含んでおりません）

取引条件及び取引条件の決定方針：愛媛県の指定管理者決定方針に基づき、入札に応募する方法
によっております。

期末残高：取引により発生した債権または債務の期末残高はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 55,040円87銭

(2) 1株当たり当期純利益 483円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。